

すべての指標が健全です

平成28年度決算状況からみる市の財政状況は健全です。夕張市の財政破綻により、国は自治体の財政状況把握のための指標を設け、その指標に合わせ毎年、財政の健全性を確認しています。その状況を見てみましょう。

① 実質赤字比率 黒字



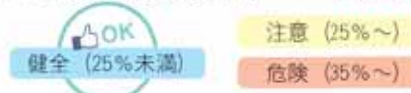
普通会計（一般会計と土地取得特別会計の計）の赤字の程度を示す比率で、財政運営の悪化の度合いを示します。牧之原市は、収入総額が支出総額を上回っているため、黒字となり、赤字ではありません。

② 連結実質赤字比率 黒字



牧之原市のすべての会計を合計した収支の赤字比率です。①の実質赤字比率と同様に、特別会計や水道事業会計を加えても黒字の運営をしていますので、赤字ではありません。

③ 実質公債費比率 9.9%



市（一部事務組合等を含む）の借金の返済額の大きさを示す指標で、この比率が高いほど返済負担が重くなります。借金をするために県の許可が必要となる基準18%を平成25年度に下回り、今年度はさらに減少しました。今後も比率は減少していく見込みです。県下の平均値（7.2%）を目指して計画的な事業執行と財政運営に努めていきます。

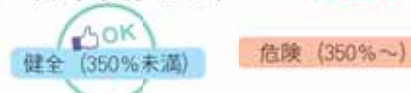
～ 財政調整基金（貯金）の推移 ～



～ 市債残高（借金）の推移 ～



④ 将来負担比率 18.9%



借金返済や将来も支払わなければならない負担金などの残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来、財政が圧迫される可能性が高いことになります。

⑤ 資金不足比率 黒字



事業会計の料金収入に対する資金不足（赤字額）の比率で、経営状況の深刻度を示します。市の水道事業と農業集落排水事業については、資金不足はありません。

水道事業会計（企業会計）

区分	収入	支出
収益的収支	10億6,180万円	10億432万円
資本的収支	1億7,431万円	3億7,188万円

収益的収支 … 水道事業を運営するための収支を表したものの
資本的収支 … 配水池の建設や管路の整備など、資産の整備と企業債償還金などの支出、その財源となる収入の収支を表したものの

水道事業会計（企業会計）は、地方公営企業法に基づき設けた水道事業を行う特別会計で、民間企業と同様の経理や決算を行います。

特別会計

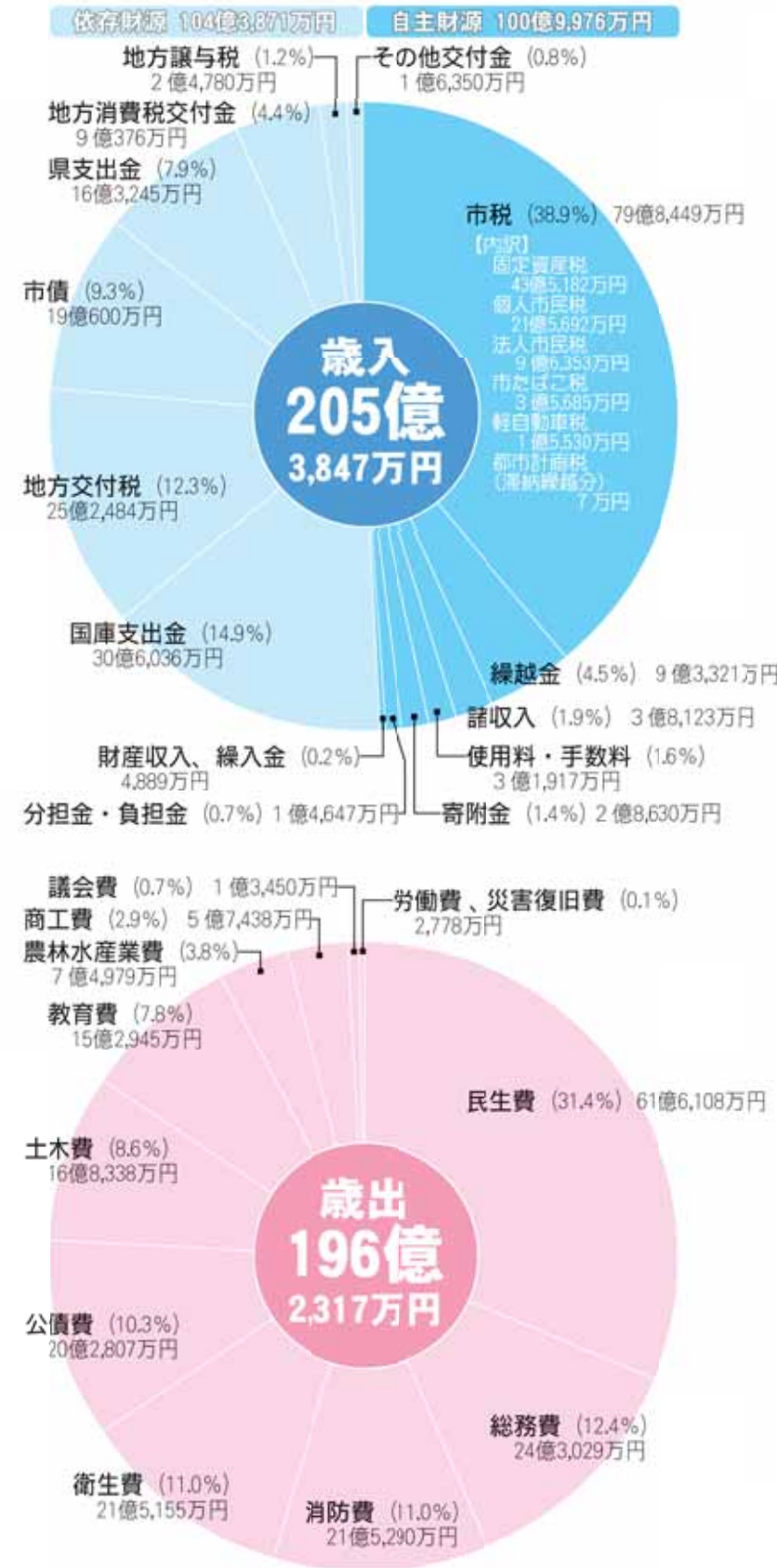
特別会計名	収入	支出
国民健康保険	62億6,143万円	58億2,935万円
後期高齢者医療	4億2,704万円	4億2,632万円
介護保険	42億3,652万円	40億8,963万円
土地取得	45万円	45万円
農業集落排水事業	1,246万円	1,163万円

特別会計は、市が特定の事業を行うために、一般会計と区別して設けるもので、特別会計ごとに決算を行います。

人口減少・少子化や地震津波、地域経済の対策を推進

移住・定住支援補助や放課後児童クラブ整備などの「人口減少・少子化対策」、津波避難タワー整備や地頭方漁港防潮堤かさ上げなどの「地震津波対策」、新拠点開発推進事業などの「地域経済対策」を実施しました。

問い合わせ 財政課 本杉 ☎0054



歳入 (収入)
平成28年度一般会計の歳入は205億3,847万円（前年度比△2.8%）となりました。歳入の約4割を占める市税のうち、法人市民税は、税率

変更（12.3%→9.7%）や中国経済の成長鈍化、中東情勢の不透明化の影響などから減額となりました。しかし、固定資産税の償却資産は、自動車関連企業の業績回復による設備投資から増額となり市税全体では前年度を上回る決算額になりました。一方、平成27年度国勢調査人口が反映されたことによる、地方消費税交付金の減額や道路新設事業に係る国庫補

歳出 (支出)
歳出は、196億2,317万円（前年度比△2.8%）となりました。小学6年生まで受け入れを拡充させるための放課後児童クラブ整備や相良こども園整備、片浜小学校・相良小学校

統合推進事業や榛原中学校の校舍改修、光ファイバー網整備、地頭方漁港防潮堤かさ上げ、新拠点開発推進事業などを実施しましたが、前年度に静岡地域消防救急に関連した大型事業が完了したことから減額となりました。今後も限られた財源を最大限有効活用し、事業の選択と集中を図り、健全な財政運営に努めていきます。

平成28年度 決算報告

助金の減額などもありましたが、歳入総額は2年連続で200億を上回りました。

変更に伴い、平成28年度一般会計の歳入は205億3,847万円（前年度比△2.8%）となりました。

平成28年度一般会計の歳入は205億3,847万円（前年度比△2.8%）となりました。

健康福祉 支え合い、いきいきと暮らせる地域と人づくり



細江地区に完成した放課後児童クラブ施設

- ▼放課後児童クラブ施設整備事業 6378万円(民生費) 小学6年生まで受け入れを拡充することに伴い、利用希望者拡大に対応できるような施設整備を実施。
- ▼こども医療費助成事業 1億6843万円(民生費) 平成27年10月から開始した、乳幼児から小中学生の入通院に係る医療費助成を通年化する。
- ▼認定こども園整備事業 3470万円(教育費) 市内3カ所目となる認定こども園(相良こども園)整備を実施。
- ▼結婚新生活支援事業 243万円(総務費) 所得が基準以下の結婚世帯の住居に関する初期費用を補助。
- ▼年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 1億2199万円(民生費) 高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図る観点から、65歳以上の低年金受給者に対し臨時福祉給付金を給付。

教育文化 地域全体で学び、育てる教育の場づくり



イングリッシュキャンプで英語力向上

- ▼英語力向上サポート事業 1764万円(教育費) 小中学校に4人の外国人指導助手(AIT)の配置やイングリッシュキャンプを実施。
- ▼ICT(情報通信技術)活用推進事業 44万円(教育費) 学力の向上を図るため、プロジェクトやタブレットを活用した授業を実施。
- ▼榛原中学校校舎改修事業 1億4897万円(教育費) 管理棟および特別教室棟の改修を実施。また、トイレの洋式化も実施。
- ▼こどもがつくるまち事業 150万円(教育費) 子どもが企画・運営をし、子どもの発想でつくる「KIDSTOWN ぼくらのまちはら」を開催。
- ▼片浜小学校・相良小学校統合推進事業 2094万円(教育費) スクールバスの購入や児童の交流、閉校式などを実施。

産業経済 活力とにぎわい、人を呼び込む産業づくり



土地区画整理事業の実現に向け準備組合を設立

- ▼新拠点開発推進事業 3930万円(商工費) 東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側区域の開発を推進するため、土地区画整理事業についての調査や測量などを実施。
- ▼外国企業誘致の魅力分析発信事業 2644万円(商工費) 中国政府や経済団体へのMIJBC構想(対日投資促進事業) 協力依頼やトップセールス事業を実施。
- ▼ビーチスポーツ等を活かした観光まちづくり事業 2791万円(商工費) 観光資源の魅力顕在化と観光まちづくり戦略の策定に向けての検討やビーチ、里山スポーツ活用計画の策定、国際大会や合宿の誘致活動を実施。
- ▼農業基盤整備促進事業 3999万円(農林水産業費) 小区画で不整形、道路にも接続していない水田や茶園において、農地の区画整理を実施。
- ▼経営体質強化支援事業 677万円(農林水産業費) 茶園集積や機械化への支援、複合経営に向け転作勉強会を実施。

生活基盤 快適で人が行き交う豊かな生活空間づくり



まきのはら移住体験ツアーでの稲刈り体験

- ▼移住・定住事業 3483万円(総務費) 定住施策としての奨励金などの支援や移住体験ツアーを実施。
- ▼道路ストック補修支援事業 2億9510万円(土木費) 道路ストック修繕計画に基づき、市道の舗装修繕を3路線および法面補修2路線、橋の補修工事6橋を実施。
- ▼生活・幹線道路の整備事業 8億5632万円(土木費) 国道などを含めた広域交通ネットワークの整備を目的に、市内の主要幹線道路・生活道路を整備。市道荻下田北線・大倉老丁田線新設(1億1532万円)、市道東秋間西原線改良(3526万円)、市道八ツ枝毛ヶ谷線改良(1億946万円)、市道須々木大溝線整備(1億5338万円)、津波避難路整備(2億5653万円)など。
- ▼浸水・排水対策事業 3931万円(土木費) 細江地区の浸水被害軽減のため、早期に効果が見込める対策の検討、実施。

防災 安全安心な暮らしを守る自助・共助・公助の体制づくり



相良・福岡地内に完成した金比羅山防災公園

- ▼津波防災まちづくり事業 12億9313万円(消防費) 津波避難タワー4基、防災公園1カ所が完成。
- ▼地頭方漁港海岸防潮堤整備事業 1億5067万円(農林水産業費) 海岸背後地に居住する住民の生命と財産を守るため、防潮堤の整備を実施。
- ▼農村地域防災減災事業 3691万円(農林水産業費) 建物の耐震性が不足している菅山就業改善センターや堤体の耐震性が不足している菅山地区ため池などの改修工事を実施。
- ▼プロジェクト「TOKAI-0」総合支援事業 1240万円(土木費) 木造住宅の耐震化や倒壊の恐れがあるブロック塀など撤去への助成。

市政運営 実効性と柔軟性を備えた組織としくみづくり



未整備地区(坂部・勝間田・牧之原・萩間・地頭方)に光ファイバー網を整備

- ▼光ファイバー網整備事業 4億6236万円(総務費) 市内における情報通信格差是正を図るため、光回線を利用できる環境の整備を実施。
- ▼公共施設等総合管理計画策定事業 576万円(総務費) 有識者へのヒアリングや市民とのワークショップ、対話の場での意見などを踏まえ、公共施設マネジメント基本計画を策定。
- ▼地域の絆づくり事業 238万円(総務費) 地域の課題を解決するための計画づくりについてワークショップなどを実施。